

平成28年度

香 芝 市 議 会
行政視察研修報告書



(熊本市役所議会棟 正面玄関)

日 時 平成28年11月1日(火)～11月2日(水)

視察地 熊本県熊本市・熊本県益城町

I 概要

香芝市議会 行政視察研修（平成28年度）

1. 日程 平成28年11月1日（火）～11月2日（水）
2. 実施者 （議長）細井宏純 （副議長）中村良路
（議員）北川重信 河杉博之 中川廣美 小西高吉
関 義秀 森井常夫 奥山隆俊 中山武彦
筒井 寛 池田英子 下村佳史 中井政友
上田井良二 福岡憲宏
（理事者）副市長 鎌田裕康 都市創造部長 堀本武史
（随行者）議会事務局長 中木 正 庶務課主事 米田昌義
以上 20名
3. 視察地
 - ◆熊本県熊本市役所（11月1日）
熊本県熊本市中央区手取本町1番1号
人口：739,899人（H28.10.1現在）
面積：390.32k㎡
 - ◆熊本県益城町役場
熊本県上益郡益城町宮園708-1
人口：33,249人（H28.10.1現在）
面積：65.68k㎡
4. 視察事項
 - ◆熊本市・・・熊本地震の被害状況及び復旧・復興について
市内の現地視察について
 - ◆益城町・・・熊本地震の被害状況及び復旧・復興について
町内の現地視察について

今年4月14日に発生した熊本地震の被災状況と復興状況についてを目的として、熊本県熊本市、熊本県益城町で視察を行った。

11月1日に熊本市役所を訪れ、被害状況や震災発生当時の状況について説明を受けた後、熊本城に向かいボランティアガイドから説明を受けた。

11月2日は、益城町役場を訪れ、被害状況や議会としての対応の説明を受けた後、役場周辺を案内していただき家屋や道路の被災状況の説明を受け研修を終えた。



熊本城での研修の様子

地震発生日時・規模

1 回目 (前震)	日 時	平成28年4月14日(木) 午後9時26分
	地震規模	震度7 (益城町) 震度6弱 (熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区 他) 震度5強 (熊本市中央区、熊本市北区 他)
	マグニチュード	6.5
	震源の深さ	11km
2 回目 (本震)	日 時	平成28年4月16日(土) 午前1時25分
	地震規模	震度7 (益城町) 震度6強 (熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区 他) 震度6弱 (熊本市南区、熊本市北区 他)
	マグニチュード	7.3
	震源の深さ	12km

II 研修内容のまとめ

日 時：平成28年11月1日(火)

視 察 地：熊本県熊本市

研修内容：「熊本地震の被害状況及び復旧・復興について」
「市内の現地視察について」

【熊本市の概要】

地勢は、金峰山を主峰とする複式火山帯と、これに連なる立田山等の台地からなり、東部は阿蘇外輪火山群によってできた丘陵地帯、南部は白川の三角州で形成された低平野からなっている。

気候は、有明海との間に金峰山系が連なるため、内陸盆地的気象条件となり、寒暖の較差が大きく冬から春への移り変わりは早く、夏は比較的長いことが多い。

【熊本地震の被害状況】

◆人的被害(10月18日現在)

死亡者53名(関連死47名)、重傷者648名

※関連死については、審査会の未審査案件も含む。



細井議長挨拶

◆ライフライン等の被害状況及び対応

施設	被害状況	対応
電気	68,600戸停電(4月16日6時時点)	4月18日午後復旧

水道	水源地等96箇所停止 約326,000世帯断水（4月16日時点）	4月30日通水完了
ガス	1,123戸供給停止（4月15日14時時点） 105,000戸供給停止（4月16日5時時点）	4月30日供給開始

【避難状況や避難者の生活再建に向けた取組み状況】

震災当初、避難者は最大で約11万人にもものぼる。そのため、備蓄していた物品を1日で消費。また、支援物品が届いても混乱や人手不足の影響で配布ができなかった。

◆市外・県外への避難者の状況

5月17日から国及び県の協力を経て、全国の自治体の住民基本台帳担当課等を通じ、市外・県外の避難者に対し、熊本市避難先等の情報を連絡していただくよう呼びかけを行うとともに、熊本市ホームページ等でも、避難者への呼びかけを実施。

避難先	登録者（10/15現在）
市外（県内）	83人
九州内	504人
九州外	229人
その他	8人
計	824人



担当者から説明

◆生活再建に向けた取組み状況

5月20日より、意向調査の結果等を基に詳細な避難者リストを作成し、その中で、避難者世帯の家屋の損壊状況や、罹災証明書、支援制度の申請状況、要援護者かどうかなどを把握し、それぞれの避難者世帯の状況に合わせ、生活再建に向けた対応を行っている。

○要援護者

要援護者優先的な市営住宅やサービス付高齢者向け住宅への斡旋。

○家屋が損壊している避難者

罹災証明書の結果に基づいた対応（一部損壊の家屋については工務店リストの提供。半壊の家屋については応急修理の依頼。大規模半壊・全壊の世帯については応急仮設住宅への入居等）

○余震が不安な避難者

各区の職員が同行して自宅の状況を確認し、片づけが必要な場合は社会福祉協議会や民間ボランティアにつないで、家屋の片付けを実施。

家屋に居住することができるかの判断が必要な場合は、職員が現地確認を行い、どのような対応をすべきかのアドバイスを実施。

【復興に向けた取組みについて】

◆震災復興本部の設置（平成28年5月9日）

○設置の目的

平成28年熊本地震による被災からの復旧・復興に関する市政運営の方針及び重要な事務事業の周知並びに復旧・復興に関する情報の交換を行い、全庁的な情報共有を図ることにより、復旧・復興活動を効果的かつ迅速に推進するため。

○所掌事務

- ①復旧・復興の方針、重要な事務事業、復旧・復興における各施策の進捗状況、法令等の制定及び改廃並びに国、県等の動向その他復旧・復興に関する情報等について全庁的に周知を図ること。
- ②庁内連絡会議が方針決定した事項の進捗状況についての報告を受け、実施段階における課題等に関する意見交換及び対応の方向性の協議を行うこと。
- ③②に掲げるもののほか、復旧・復興における各施策及び事務事業のうち、その課題の解決のため全庁的に意見を求めることが適当であるものについて報告を受け、課題等に関する意見交換及び対応の方向性の協議を行うこと。
- ④復旧・復興における重要な計画等について、年度ごとの評価、目標及び取組みに関する審議・決定、その他の進行管理を行うこと。

○構成

本部長：熊本市長

構成員：副市長、政策局長、総務局長、他幹部職員、その他市長が指定する者

◆熊本地震復興計画

○基本方針

～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

○復興重点プロジェクト

～政令指定都市にふさわしい明日へのまちづくり～

- 1 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト
- 2 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト
- 3 くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト
- 4 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト
- 6 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

○目標別施策

- 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
- 2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
- 3 防災・減災のまちづくり
- 4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
- 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

【熊本城の視察について】

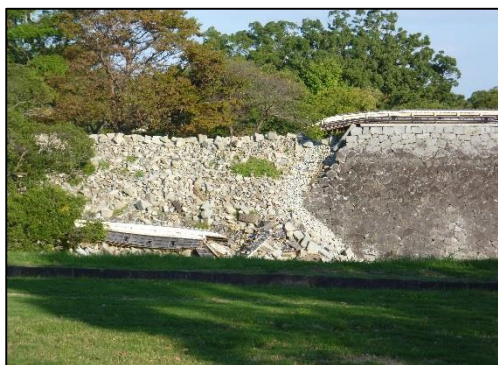
熊本城の被害状況についても、ボランティアガイドの方に案内していただき、熊本城の周囲を回りながら説明を受けた。



ボランティアガイドから説明を受ける様子



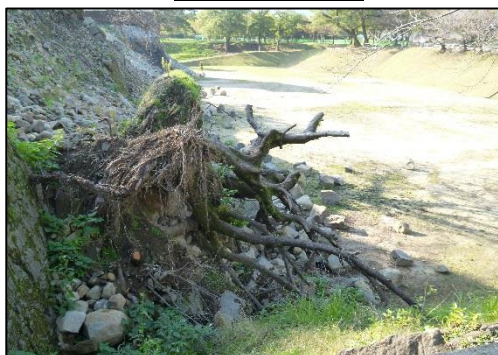
崩落した石垣①



崩落した石垣②



崩落した石垣③



地震で倒れた倒木



復興作業中の様子

Ⅲ 研修内容のまとめ

日 時：平成28年11月2日（水）

視 察 地：熊本県益城町

研修内容：「熊本地震の被害状況及び復旧・復興について」
「市内の現地視察について」

【益城町の概要】

益城町は、水とみどり豊かな自然に恵まれ、肥沃な大地を有し、古くより農業を基幹産業として発展してきた。一方、本町は熊本市の東部に隣接し、そのベッドタウンとしての機能から人口増加が続き、それまでの純農村地域から、次第に住宅都市としての性格をもつようになり、熊本都市圏の一翼を担う町として着実な発展を遂げている。さらには、熊本の空の玄関口である「阿蘇くまもと空港」、陸の玄関口である「九州自動車道益城・熊本空港 I・C」などの交通拠点をも有し、その地理的な優位性を生かし、様々な企業進出や流通拠点が形成されつつある。



益城町議会 稲田議長より挨拶

【熊本地震の被害状況】

◆人的被害（平成28年7月31日現在）

死亡者	21人
重傷者	101人
軽傷者	1,393人

◆住家被害（平成28年10月26日現在）

全 壊	大規模半壊	半 壊	一部損壊	総 計
3,424件	968件	2,538件	4,335件	11,265件

【震災発生後の町の主な動き】

4月	
14日	地震発生後、益城町災害対策本部を設置
16日	地震発生後、災害対策本部を保健福祉センターへ移転
25日	役場内にプロジェクトチームを設立 (住まい支援、罹災証明、避難所対策、役場機能再建)
27日	「ましき災害FM」放送を開始
5月	
1日	罹災証明書の交付申請受付を開始
9日	役場窓口業務の一部を保健福祉センターで再開 (戸籍届出、戸籍照明、軽自動車税の納税証明書に限る) 町内小中学校を再開

5月	
17日	中央公民館にて窓口業務を再開 (住民生活課、税務課、こども未来課、いきいき長寿課、福祉課)
20日	罹災証明書の交付を開始
6月	
6日	プレハブ庁舎及び中央公民館にて役場業務を再開
15日	公費による家屋の解体・撤去の受付を開始
21日	豪雨により河川の堤防が決壊し、田畑の浸水被害
7月	
4日	職員のストレスチェック面談を開始
7日	公費による家屋の解体・撤去を開始
24日	平成28年熊本地震益城町慰霊祭を開催

【復興に向けた取組みについて】

◆復興計画の策定

復興の主体：住民が主体となり、行政、大学、民間と協働で復興を図る。協働による復興のまちづくりのために、地域住民組織の構築を推進していく。



研修中の様子

対象地域：町内全域

国・県への養成：必要な事業の実施や財政措置、特別立法の制定等について、国・県に對して要請

計画期間：復旧・復興のビジョンを実現するまでの期間を10年間とする。

◆復興の基本理念

○住民生活の再建と安定

- ・被災者が安心して快適に暮らせる環境を一日も早く実現するための安心・安全な住環境づくりを推進。
- ・生活機能や教育環境、保健・医療・福祉体制の確保・充実に向けた取り組みや、被災者の心のケア等の実施。

○災害に強いまちづくり

- ・震災前の町の姿に復旧するだけでなく、「住民の命を守る、災害に強いまち」の実現に向けた新しい視点での町づくりビジョン作成と、防災上必要なインフラ整備等の推進

○産業・経済の再生

- ・各産業の早期復旧に伴う雇用維持と活力を取り戻すための取り組みを推進。
- ・熊本都市圏東部の要衝に位置する地域特性を生かした産業拠点としてのまちづくりを推進

【益城町役場付近の現状】



全壊した家屋



車に支えられ崩壊寸前の家屋



一階部分が倒壊した家屋



半壊・全壊した家屋（役場の屋上から）

【所 感】

4月14日に発生した熊本地震の被災状況や復興状況から、今後の本市における防災・減災対策にいかすべく、熊本県熊本市、益城町へ視察研修に伺った。震災が発生してから約8ヶ月が経過していたが、被災の爪あととはすさまじく、被災家屋の解体が進んでいないところも多数見受けられた。

今回の研修を通じて感じたことは、行政による防災・減災対策はもちろん重要だが、地域の自主防災組織の協力があつたところでは、避難者の把握や支援物資の配給などが比較的スムーズに行えたというご意見を拝聴し、改めて地域住民による実効性のある自主防災組織の重要性を感じた。また、地方公共団体と民間事業者や関係団体、及び自治体間で締結される災害時応援協定の大切さも痛感した。

こうしたことを踏まえ、今後理事者と共に積極的に防災・減災対策に努めたい。

香芝市議会 議長 細井宏純